

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月12日

上場会社名 ヒーハイト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6433 URL <https://www.hephaist.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,725	△2.5	△50	—	△56	—	△49	—
2024年3月期第3四半期	1,769	△0.4	△99	—	△95	—	△69	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △47百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △59百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△7.92	—
2024年3月期第3四半期	△11.17	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,339	2,964	55.5
2024年3月期	5,383	3,018	56.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,964百万円 2024年3月期 3,018百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,257	△2.3	△115	—	△120	—	△91	—	△14.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	6,316,700株	2024年3月期	6,316,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	78,784株	2024年3月期	78,784株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	6,237,916株	2024年3月期3Q	6,262,716株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況、(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に概ね堅調に推移しましたが、不安定な国際状況や為替相場の動向、国内物価上昇、中国経済の停滞など、依然として景気の下振れリスクが続いております。

このような状況のもと、当社グループは「スマート生産」「稼働率の平準化」「直動機器の製品力強化」「精密部品加工の売上確保」及び「ユニット製品の販路拡大」を今後の重点施策とした「中期経営計画Hephaist Vision65」を掲げ、中長期視点での成長と利益確保を目指して継続的に取り組んで参りました。

また、中期計画に必要な設備投資を実行し、各設備の生産能力を生かした生産計画を立て、計画どおりに出来高を達成していく「スマート生産プロジェクト」の下、適正な在庫金額を考慮しながら生産性を強く意識した直動機器の効率的かつ安定的な生産と、それによる原価低減に取り組んで参りました。更に、市場シェアの低い形番の生産増強による直動機器のシェア拡大、生産技術の展開による生産数の増加、レース用部品の継続供給、高さ寸法を抑えた軸短タイプ球面軸受の市場投入、及び電力費削減をはじめとしたコスト削減等に取り組みながら、経営方針「不易流行」を実践して参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,725,272千円（前年同期比2.5%減）となりました。

利益面につきましては、第3四半期では利益改善がございましたが、累計では固定費等の増加、及び直動機器の売上高低下により、営業損失50,739千円（前年同期は、営業損失99,217千円）、経常損失56,903千円（前年同期は、経常損失95,492千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失49,424千円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失69,935千円）となりました。

直動機器につきましては、需要回復の遅れや中国市場からの受注停滞が継続したこと等の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,056,714千円と前年同期と比べ186,886千円の減少（前年同期比15.0%減）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の売上が増加したことにより、売上高は519,028千円と前年同期と比べ138,643千円の増加（前年同期比36.4%増）となりました。

ユニット製品につきましては、半導体製造装置向け部品の需要増加に対応したことで、売上高は149,529千円と前年同期と比べ3,708千円の増加（前年同期比2.5%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,339,195千円となり、前連結会計年度末と比べ44,250千円の減少となりました。主な要因は、棚卸資産71,135千円及びリース資産84,252千円の増加に対し、現金及び預金178,039千円の減少によるものであります。

負債は、2,374,564千円となり、前連結会計年度末と比べ9,522千円の増加となりました。主な要因は、仕入債務204,882千円の減少に対し、短期リース債務11,964千円及び長期リース債務71,316千円、短期借入金50,000千円及び長期借入金（1年内返済予定を含む）67,156千円の増加によるものであります。

純資産は、2,964,630千円となり、前連結会計年度末と比べ53,773千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金55,662千円の減少によるものであります。その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は55.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年11月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	884,911	706,872
受取手形及び売掛金	256,322	275,537
電子記録債権	481,453	510,755
商品及び製品	261,837	401,407
仕掛品	450,067	436,668
原材料及び貯蔵品	365,644	310,610
その他	28,809	21,453
流動資産合計	2,729,047	2,663,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	631,880	592,707
機械装置及び運搬具（純額）	489,831	441,777
工具、器具及び備品（純額）	40,876	31,786
土地	908,966	908,966
リース資産（純額）	264,909	349,161
建設仮勘定	3,005	1,828
有形固定資産合計	2,339,469	2,326,227
無形固定資産	10,801	7,947
投資その他の資産		
保険積立金	248,790	275,163
繰延税金資産	50,326	61,877
その他	5,011	4,674
投資その他の資産合計	304,128	341,716
固定資産合計	2,654,398	2,675,890
資産合計	5,383,445	5,339,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,388	91,303
電子記録債務	393,396	252,598
短期借入金	—	50,000
1年内償還予定の社債	23,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	302,686	338,319
リース債務	34,983	46,948
未払法人税等	9,017	10,297
賞与引当金	21,925	6,044
営業外電子記録債務	6,981	1,261
その他	122,700	174,476
流動負債合計	1,070,079	978,249
固定負債		
社債	15,000	8,000
長期借入金	745,128	776,651
リース債務	239,233	310,550
役員退職慰労引当金	177,589	180,489
退職給付に係る負債	106,010	106,823
その他	12,000	13,800
固定負債合計	1,294,962	1,396,314
負債合計	2,365,042	2,374,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	701,432	701,432
利益剰余金	1,568,722	1,513,060
自己株式	△15,416	△15,416
株主資本合計	2,987,291	2,931,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	△51
為替換算調整勘定	30,912	33,053
その他の包括利益累計額合計	31,112	33,001
純資産合計	3,018,403	2,964,630
負債純資産合計	5,383,445	5,339,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,769,806	1,725,272
売上原価	1,508,705	1,429,770
売上総利益	261,100	295,502
販売費及び一般管理費	360,318	346,241
営業損失(△)	△99,217	△50,739
営業外収益		
受取利息	327	332
受取手数料	1,763	1,473
補助金収入	200	83
保険解約返戻金	2,070	1,764
廃材売却収入	1,610	1,735
為替差益	3,719	407
その他	326	604
営業外収益合計	10,018	6,401
営業外費用		
支払利息	6,193	12,453
その他	99	111
営業外費用合計	6,293	12,565
経常損失(△)	△95,492	△56,903
特別利益		
固定資産売却益	354	—
特別利益合計	354	—
特別損失		
固定資産除却損	190	8
特別損失合計	190	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,328	△56,911
法人税等	△25,392	△7,486
四半期純損失(△)	△69,935	△49,424
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,935	△49,424

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△69,935	△49,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△250
為替換算調整勘定	10,305	2,140
その他の包括利益合計	10,275	1,889
四半期包括利益	△59,660	△47,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,660	△47,535



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から定額法に変更しております。

当社グループでは、中期経営計画(2024年3月期~2027年3月期)に基づき、「スマート生産」「稼働率の平準化」「直動機器の製品力強化」等の重点施策を実現するため、その一環として、設備投資を進めて参りました。また、2023年5月には埼玉工場内に直動機器増産のための新工場A棟を増設し、直動機器の生産体制が整いました。これを契機に、有形固定資産の使用実態を検証した結果、長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14,958千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	166,412千円	136,654千円